

# 臨床看護学

## 1 構成員

	平成20年3月31日現在
教授	2人
准教授	1人
講師（うち病院籍）	6人（0人）
助教（うち病院籍）	7人（0人）
助手（うち病院籍）	0人（0人）
特任教員（特任教授，特任准教授，特任助教を含む）	0人
医員	0人
研修医	0人
特任研究員	0人
大学院学生（うち他講座から）	29人（0人）
研究生	0人
外国人客員研究員	0人
技術職員（教務職員を含む）	0人
その他（技術補佐員等）	0人
合 計	45人

## 2 教員の異動状況

野澤 明子（教授）	（H9. 4. 1採用， H13. 8. 1～現職）
大見サキエ（教授）	（H17. 4 月～現職）
久保田君枝（准教授）	（H17. 4. 1～現職）
安田 孝子（講師）	（H16. 4. 1～現職）
永井 道子（講師）	（H16. 10. 1～現職）
宮城島恭子（講師）	（H17. 4 月～現職）
倉田 貞美（講師）	（H18. 6. 1～現職）
佐藤 直美（講師）	（H9. 8. 1～18. 3. 31 助手； 18. 4. 1～現職）
森 恵子（講師）	（H18. 4. 1～現職）
牧野公美子（助教）	（H18. 4. 1～19. 3. 31助手； H19. 4. 1～現職）
杉山 琴美（助教）	（H16. 4. 1採用， H19. 4. 1～現職）
足立 智美（助教）	（H16. 4. 1採用， H19. 4. 1～現職）
長崎ひとみ（助教）	（H18. 4. 1採用， H19. 4. 1～現職）
五十公野由起子（助教）	（H18. 5. 1採用， H19. 4. 1～現職）
黒田 博文（助教）	（H19. 4. 1～現職）
坪見 利香（助教）	（H19. 4 月～現職）

### 3 研究業績

数字は小数2位まで。

	平成19年度
(1) 原著論文数（うち邦文のもの）	5編 （ 4編）
そのインパクトファクターの合計	1.8
(2) 論文形式のプロシーディングズ数	4編
(3) 総説数（うち邦文のもの）	10編 （10編）
そのインパクトファクターの合計	0
(4) 著書数（うち邦文のもの）	4編 （ 4編）
(5) 症例報告数（うち邦文のもの）	0編 （ 0編）
そのインパクトファクターの合計	1.8

#### (1) 原著論文（当該教室所属の者に下線）

##### A. 筆頭著者が浜松医科大学の当該教室に所属していたもの

1. 大見サキエ・片川智子・宮城島恭子・金城やす子：小児看護学領域における外来看護についての大学教育の現状－，看護研究，40(4)，85-92, 2007
2. 野澤明子，岩田真智子，白尾久美子，佐藤直美，稲勝理恵，血液透析患者自己管理行動尺度の信頼性・妥当性の検討，日本看護研究学会雑誌，30(1)：59-66, 2007
3. 森恵子：食道切除術に加え喉頭合併切除術を受けた食道がん患者の体験．日本がん看護学会誌．21(2), 23-31, 2007
4. 長崎ひとみ 中村美知子，喉頭全摘出術患者のコミュニケーション状態認識の特徴―術前後の変動・看護師の認識との相違―，山梨大学看護学会誌，第6巻2号：11-16, 2008.
5. Nagai M, Tsuchiya KJ, Toulopoulou T, Takei N: Poor mental health associated with job dissatisfaction among school teachers in Japan. Journal of Occupational Health 49: 515-522, 2007.

インパクトファクターの小計 [1.8]

#### (2) 論文形式のプロシーディングズ

##### A. 筆頭著者が浜松医科大学の当該教室に所属していたもの

1. 大見サキエ：病気の子どもの学校教育に関わる臨床看護（臨床看護と学校教育－退院・学校復帰時の支援－），小児看護，へるす出版，30(11)，1518-1523, 2007.
2. 永井道子，佐々木省子，牧野公美子，白柳清香，長谷川桃子：看護師を対象にした心の健康づくり研修の効果，日本社会精神医学会雑誌 16(1):79-80, 2007

##### C. 筆頭著者が浜松医科大学以外の教室に所属し，共著者が当該教室に所属していたもの

1. 浅井くに，黒川恵子，加藤佳寿美，野澤明子：初めての出産を予定する妊婦の母性準備性に関する実態調査－母性準備性尺度を用いて－，日本看護学会論文集，母性看護，38：6-8, 2008
2. 伊藤澄雄，三輪真知子，永井道子，篠原亮次，杉澤悠圭，澤田優子，安梅勅江：地域高齢者の生活習慣が生命予後に与える影響－運動習慣に焦点をあてて－，日本公衆衛生学会総会抄録集 66: 250, 2007

### (3) 総 説

#### A. 筆頭著者が浜松医科大学の当該教室に所属していたもの

1. 野澤明子：高血圧，心音，心電図，循環器，看護師国家試験直前対策107，クリニカルスタデイ，28(13)：32, 2007
2. 野澤明子：心音，循環器，看護師国家試験直前対策107，クリニカルスタデイ，28(13)：34, 2007
3. 野澤明子：心電図，循環器，看護師国家試験直前対策107，クリニカルスタデイ，28(13)：36, 2007
4. 杉山琴美：野澤明子，ショック，循環器，看護師国家試験直前対策107，クリニカルスタデイ，28(13)：33, 2007
5. 杉山琴美，野澤明子：ペースメーカー，循環器，看護師国家試験直前対策107，クリニカルスタデイ，28(13)：37, 2007
6. 長崎ひとみ，野澤明子：心不全，循環器，看護師国家試験直前対策107，クリニカルスタデイ，28(13)：30, 2007
7. 長崎ひとみ，野澤明子：中心静脈ライン，循環器，看護師国家試験直前対策107，クリニカルスタデイ，28(13)：35, 2007
8. 五十公野由起子，野澤明子：心筋梗塞，循環器，看護師国家試験直前対策107，クリニカルスタデイ，28(13)：31, 2007
9. 五十公野由起子，野澤明子：心配蘇生法，循環器，看護師国家試験直前対策107，クリニカルスタデイ，28(13)：38, 2007

インパクトファクターの小計 [0.00]

### (4) 著 書

#### B. 筆頭著者が浜松医科大学の他教室に所属し，共著者が当該教室に所属していたもの（学内の共同研究）

1. 安田孝子：心身症の看護，（永田勝太郎編集）．心身症の診断と治療 心療内科新ガイドライン，診断と治療社，76-77, 2007.

#### C. 筆頭著者が浜松医科大学以外の教室に所属し，共著者が当該教室に所属していたもの

1. 久保田君枝：母性各期の健康課題と保健指導，編者：松田正巳，標準保健師講座・3 対象別地域看護活動，医学書院，14-29, 2008
2. 森恵子：第Ⅲ部 消化器と泌尿器の機能 15排泄 腸閉塞，がん看護コアカリキュラム（小島操子，佐藤禮子（監訳）日本がん看護学会教育研究活動委員会（編集））．263-266，医学書院，2007.
3. 森恵子，秋元典子：術後消化管ケア 周手術期ケアの現在とエビデンス（井上智子，野村英樹編集）．EBNURSING, 28-35, 2007.

#### 4 特許等の出願状況

	平成19年度
特許取得数（出願中含む）	0件

#### 5 医学研究費取得状況

	平成19年度
(1) 文部科学省科学研究費	11件 (1,605万円)
(2) 厚生科学研究費	0件 ( 0万円)
(3) 他政府機関による研究助成	0件 ( 0万円)
(4) 財団助成金	1件 ( 500万円)
(5) 受託研究または共同研究	0件 ( 0万円)
(6) 奨学寄附金その他（民間より）	1件 ( 100万円)

##### (1) 文部科学省科学研究費

1. 安田孝子（代表者）萌芽研究 つわり症状のある妊婦へのツボ刺激の有効性 40万円（継続）
2. 大見サキエ（代表者）萌芽研究 がんの子どもと家族の教育支援のための連携システムモデルの開発 50万（継続）
3. 大見サキエ（分担者）基盤研究（C）就学前の軽度発達障害児および病弱児の保育環境に関する研究 120万円（新規）
4. 大見サキエ（分担者）基盤研究（A）看護実践能力の発達過程と評価方法に関する研究 700万（継続）
5. 宮城島恭子（代表者）若手研究（B）がんの子どもの日常生活における自己決定と親子のコミュニケーションを支える看護援助 249,810円（継続）
6. 森恵子（代表者）基盤研究（C）食道切除術を経験した食道がん患者の術後生活再構築過程を支援する看護モデルの構築 312万円（新規）
7. 森恵子（分担者）基盤研究（C）若年子宮頸がん患者の初期治療に対する意思決定を支える看護実践モデルの構築（継続）
8. 長崎ひとみ（代表者）若手研究（スタートアップ）喉頭がんのために喉頭全摘出術を受けた患者の日常生活上の困難体験とその対処法 121万円（新規）
9. 五十公野由起子（代表者）若手研究（スタートアップ）救急外来における看護職者のDV被害者に対する支援方法の検討 109万円（新規）
10. 倉田貞美（代表者）若手研究（スタートアップ）在宅療養における高齢者身体拘束の実態と対策－家族介護者と在宅サービス提供者の認識 38万円（新規）
11. 牧野公美子（代表者）若手研究（B）消防職員の惨事ストレス対策の在り方に関する検討－ソーシャルスキルとの関係から 50万（新規）

##### (4) 財団助成金

1. 佐藤直美（分担者）「喫煙行動と遺伝子多型」500万円（新規）代表者 病理学第一教授

梶村春彦

(6) 奨学寄附金その他（民間より）

1. 久保田君枝（代表者）：花王科学研究助成、「低出生児の増加と妊娠中の栄養状態の関連についての研究」、平成19年10月から平成20年11月、100万円

## 7 学会活動

	国際学会	国内学会
(1) 特別講演・招待講演回数	0件	0件
(2) シンポジウム発表数	0件	1件
(3) 学会座長回数	0件	2件
(4) 学会開催回数	0件	1件
(5) 学会役員等回数	0件	3件
(6) 一般演題発表数	1件	

(1) 国際学会等開催・参加

5) 一般発表

ポスター発表

1. Sakie, O. : Mutual Self-disclosure between Patients and Nursing Students : Investigating the level of Awareness among Nursing students through Interviews, International Council of Nurses Conference, May, Yokohama, Japan, 2007

(2) 国内学会の開催・参加

1) 主催した学会名

1. 久保田君枝 第20回静岡県母性衛生学会

3) シンポジウム発表

1. 倉田貞美ら：腹囲を健診・保健指導の中心に据える根拠は何か？，第17回日本産業衛生学会 産業医・産業看護全国協議会，2007年11月3日，東京都。

4) 座長をした学会名

1. 久保田君枝 第20回静岡県母性衛生学会
2. 久保田君枝 第22回日本母乳哺育学会

(3) 役職についている国際・国内学会名とその役割

1. 久保田君枝 日本母性衛生学会 評議員
2. 久保田君枝 日本看護医療学会 評議員
3. 久保田君枝 静岡県母性衛生学会 理事
4. 大見サキエ 日本看護医療学会 専任査読委員

5. 大見サキエ 日本小児看護学会 専任査読委員
6. 大見サキエ 日本看護学教育学会 評議委員
7. 野澤明子 日本糖尿病教育・看護学会 専任査読員
8. 野澤明子 日本慢性看護学会 評議員

## 8 学術雑誌の編集への貢献

	国内	外国
学術雑誌編集数（レフリー数は除く）	0件	0件

## 9 共同研究の実施状況

	平成19年度
(1) 国際共同研究	0件
(2) 国内共同研究	6件
(3) 学内共同研究	2件

### (2) 国内共同研究

1. 久保田君枝 周産期にある在日ブラジル人の親役割取得過程の実態－在日ブラジル人の事例を通して－ 日本学習社会学会，2007年
2. 安田孝子，大見サキエ，巽あさみ，矢野忠（明治国際医療大学），笹岡知子（明治国際医療大学），島田三恵子（大阪大学） つわり症状のある妊婦へのツボ刺激の有効性
3. 安田孝子，張雅素，久保田君枝，永田勝太郎，広門靖正（東邦大学），笹岡知子（明治国際医療大学），矢野忠（明治国際医療大学）更年期女性へのツボ刺激の有効性
4. 大見サキエ，宮城島恭子，坪見利香，河合洋子（順心会看護医療大学），鈴木恵理子（聖隷クリストファー大学看護学部），岡田周一：がんの子どもと家族の教育支援のための連携システムモデルの開発
5. 中山洋子（福島県立大学），戸田肇（北里大学），田村正枝（岐阜県立看護大学），永山くに子（富山大学），小松万喜子（愛知県立大学），東サトエ（宮崎大学），土井洋子（兵庫医療大学），石井邦子（千葉大学），大見サキエ他：看護実践能力の発達過程と評価方法に関する研究
6. 河合洋子（順心会看護医療大学），藤原奈佳子（愛知きわみ短期大学），横田雅史（愛知みずほ大学人間科学部），大見サキエ，岸川亜矢（順心会看護医療大学）：就学前の軽度発達障害児および病弱児の保育環境に関する研究

### (3) 学内共同研究

12. 大見サキエ，宮城島恭子，坪見利香：A大学小児看護技術に関する教育の検討－卒業時学生が認識する技術の自立度と学内演習，外来実習の学習状況－
13. 永井道子，武井教使，土屋賢治（子どものこころの発達研究センター） 教師のメンタルヘルスに関する研究

## 10 産学共同研究

	平成19年度
産学共同研究	0件

## 12 研究プロジェクト及びこの期間中の研究成果概要

### 1. 周産期にある在日ブラジル人の親役割取得過程の実態－在日ブラジル人の事例を通して－

周産期（妊娠・出産・育児にある期間）にある在日ブラジル人が、周産期の各期をどのように過ごしているのか、親役割取得過程の実態を探る必要があると考えた。親役割取得過程は、妊娠による胎児の存在が親になることへの自覚を芽生えさせ、順調な子どもの発育を希望し、親になることへの準備が始まる。出産では、夫や家族に支えられることで陣痛を乗り越え、無事に出産できたことを親としての喜びを感じ、児との触れ合いによって母子の絆が形成されていく。この過程を6組の事例から面接による聞き取り調査を行い、Krippendorffの内容分析を行い、周産期各期を通して親役割取得過程の実態を述べた。

（久保田君枝）

### 2. つわり症状のある妊婦へのツボ刺激の有効性

つわり妊婦に対するツボ刺激のつわり症状の改善への有効性を明らかにすることを目的として、妊娠16週までの妊婦48名を対象として、つわり症状尺度、東洋医学健康状態、属性等で構成される質問紙調査を実施した。このうち、同意の得られた妊婦12名を対象として、ツボ指圧を実施した。ツボ刺激は、腹式呼吸と印堂、内関、全息律つぼ群の3ヶ所のツボの指圧を1回10分間、連続3日間実施した。

つわり症状は、悪心が最も多く、1日に5～10回感じている状態である。治療を要するほどではないが、不快な症状を抱えながら日常生活を送っていると考えられた。東洋医学的身体の状態は、4つのタイプに分類された。①胃虚型、②肝熱型、③痰湿型、④は①～③以外の型であった。ツボ刺激の実施前と実施3日後のつわり症状尺度のスコアは、有意に低下した。従って、ツボ刺激がつわりのある妊婦の症状改善に効果があることが示唆された。

（安田孝子，笹岡知子<sup>1</sup>，矢野忠<sup>1</sup>，大見サキエ，巽あさみ，島田三恵子<sup>2</sup>）<sup>1</sup>明治国際医療大学，<sup>2</sup>大阪大学

### 3. 更年期女性へのツボ刺激の有効性の検証

研究の目的は、更年期の女性に10ヶ所のツボ（経穴）へ指圧によるマッサージ（推拿）を行って、ツボ刺激の有効性を判定することであった。対象者は女性ホルモン補充療法を受けていない45～55歳の女性32名であった。ツボは、百会、肝兪、脾兪、腎兪、関元、陰<sub>2</sub>、三陰交、太衝、太谿、全息律つぼ群の10カ所を選択した。1回30分間のマッサージを週2回、4週間連続して施行した。評価指標として簡易更年期指数（以下SMI）と明治鍼灸大学式弁証スコア（以下MOS）を用いた。SMIとMOSの両者とも、1週目を基準にして各週の点数は全て有意に減少した。中国伝統医学の考え方にに基づき、更年期女性の弁証を考慮し、「気」の流れを調整するマッサージによるツボ刺激を実施すると、症状が軽減することが明らかになった。

(安田孝子, 張雅素, 久保田君枝, 永田勝太郎, 広門靖正<sup>1</sup>, 笹岡知子<sup>2</sup>, 矢野忠<sup>2</sup>) <sup>1</sup>東邦大学, <sup>2</sup>明治国際医療大学

#### 4. がんの子どもと家族の教育支援のための連携システムモデルの開発

昨年度に継続してA市, B市における教員へのがんの子どもと家族に対する理解を促進するために, 啓発・啓蒙のための研修会を4回開催した。今年度は特に特別支援教育を携わるコーディネーターや学校長, 養護教諭の積極的な参加が目立った。また, 今年度は協力者として小児科医(坂口公祥), 脳神経外科医(宮川正), チャイルドライフスペシャリスト(山田絵莉子), 病棟看護師長(須永訓子), スタッフの協力により合同会議を円滑に進めることができた。それだけでなく, 不安の強い事例には退院後学校に出向き, 家族と共に教職員と話し合いをもつなど, 子どもと家族がスムーズに学校に適應できるように連絡調整することができ, 効果が確認できた。平成17年度から19年度の科研費によるこの研究は, 地域の学校の教員の理解を促進すること, 病院側の体制を整備することでシステム形成のための基盤を形成することができた。

(大見サキエ, 宮城島恭子, 坪見利香, 岡田周一, 河合洋子(順心会看護医療大学), 鈴木恵理子(聖隷クリストファー大学看護学部))

#### 5. 看護実践能力の発達過程と評価方法に関する研究

看護実践能力の概念を定義するとともに, コンピテンスの項目と構成要素を抽出し, それを基に, 看護実践能力を測定する質問紙(案)を作成した。さらに内容妥当性の検討を実施し内容の一致率が80%以下を再検討した。また, 調査対象となる看護師に質問項目案で面接を行い, 内容妥当性の検討を行った。これらの結果をふまえ, さらに質問項目を洗練し, 看護実践能力自己評価尺度を作成した。これらを「看護実践能力自己評価尺度」とし, 既知グループ法に基づく構成概念妥当性の検討を行い, 調査を約1000名に対し実施した。

(大見サキエ, 研究代表者: 福島県立医科大学看護学部 中山洋子)

#### 6. 就学前の軽度発達障害児および病弱児の保育環境に関する研究

就学前の発達障害児および病弱児の保育環境を調査し, 保育従事者の慢性の病気をもつ子どもへの対応の実態を明らかとすることを目的とし, Z県内幼稚園・保育園の全ての施設長に対する質問紙調査を実施した。看護職が配置されている施設はわずか1割であった。慢性疾患を受け入れている施設は3割弱で有り, 施設によってその子どもたちへの配慮の違いが明らかとなった。医療的ケア, 医療機関との連携等体制が不十分な実態から, 人的, 物理的保育環境の充実の必要性が明らかとなった。20年度小児看護学会にて発表予定。

(大見サキエ, 研究代表者: 順心会看護医療大学 河合洋子)

#### 7. A大学小児看護技術に関する教育の検討－卒業時学生が認識する技術の自立度と学内演習, 外来実習の学習状況－

看護実践能力の低下や少子化による子どもへの接触経験の低下, 改正カリキュラム等への対応を検討するために, 本学における学生の看護技術の習得状況を把握し, 今後の学生指導に生かす



ことを目的に、質問紙調査を実施した。学生が「自立してできる」と認識する看護技術は、学内演習で実施し、臨地実習で経験する頻度が高い日常生活援助技術であった。また、その感覚に個人差が大きいこと、経験の少ない診療援助技術は「自立してできない」と認識していること、外来実習で経験していること、演習と実習との関連づけが重要であること、臨地実習自己効力感と自立度と関連があることなどが明らかとなり、これらの結果を踏まえ、学内演習、臨地実習の教育に生かしていきたい。20年度小児看護学会にて発表予定。

(大見サキエ, 宮城島恭子, 坪見利香)

#### 8. がんの子どもの日常生活における自己決定と親子のコミュニケーションを支える看護援助に関する研究

外来通院中のがんの子どもと健康な思春期の子どもの、日常生活（健康管理と社会生活）上の意思決定とその関連因子を把握するための質問紙を再検討・修正した。再検討にあたっては、予備調査を踏まえ、がんの子どもと健康な子どもがより健康に心理・社会的側面の発達をとげながら生活するための援助を考慮し、また、双方の子どもたちに共通する内容については双方が答えやすい表現になるように留意した。修正内容は、主に意思決定を把握する側面と意思決定の具体的場面（項目）であり、今後、本調査を行い、思春期のがんの子どもと健康な子どものそれぞれの特徴と共通性・相違性を分析し、看護援助の検討を行う予定である。

(宮城島恭子)

#### 9. 血液透析患者自己管理行動尺度の作成と信頼性・妥当性の検討

血液透析患者自己管理行動尺度を作成し、信頼性と妥当性を検討することを目的に、透析専門病院に通院する維持期血液透析患者133人に調査を実施した。反応偏向項目、回答欠損状況による項目選定の後、因子分析を実施し、第1因子「食事療法と水分制限の遵守」22項目、第2因子「治療法の管理と合併症の予防」5項目、第3因子「身体と心理社会生活の調整」6項目の3因子が抽出された。各因子のCronbach  $\alpha$ は、0.687~0.922で、尺度全体で0.919であった。また各因子および尺度全体は、予防的保健行動尺度と有意な相関関係が認められた。本尺度は、信頼性と妥当性がほぼ認められ、患者の食事や日常生活における自己管理行動を促進する看護援助の効果の評価指標として活用できると考える。

(野澤明子, 岩田真智子, 白尾久美子, 佐藤直美, 稲勝理恵)

#### 10. 初めての出産を予定する妊婦の母性準備性に関する実態調査－母性準備性尺度を用いて－

初めての出産を予定している者で、妊娠16週までの妊娠初期の妊婦77名および妊娠25週以降の妊娠後期の妊婦134名を対象として、母性準備性に関する実態調査を実施した。有効回答は初期71名（平均27.7歳）、後期124名（平均27.9歳）で、母性準備性尺度を用い、「乳児への好意感情」の平均得点は初期33.0点、後期32.4点、「育児への積極性」の平均得点は初期46.1点、後期45.0点であった。乳児との接触・世話体験のある人は、妊娠初期における乳幼児への好意感情が高かった。抱っこの経験は、妊娠初期・後期における乳幼児への好意感情と、後期における育児への積極性に関連していた。妊娠を非常に嬉しく受け止めている人は、母性準備性が高いことが明らかになった。

母性準備性を高めるためには、参加型・体験型の育児指導を検討する必要性が示唆された。

(浅井くに, 黒川恵子, 加藤佳寿美, 野澤明子)

#### 11. 食道切除術を経験した食道がん患者の術後生活再構築過程を支援する看護モデルの構築

術後6ヶ月から1年経過した食道がん患者に対して、手術に伴い変化した日常生活行動及び、変化した日常生活をより快適に過ごすために、患者が努力、対処していることについて面接調査を実施中。今後面接を継続し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析を行い、食道切除術を経験した食道がん患者の術後生活再構築過程を支援する看護モデルの構築を行う予定である。

(森 恵子)

#### 12. 喉頭がんのために喉頭全摘出術を受けた患者の日常生活上の困難体験とその対処法

喉頭がんのために喉頭全摘出術を受けた患者が、喉頭全摘出術に伴い、日常生活においてどのような困難体験をしているのか、その困難体験に対してどのように対処しながら術後の生活を再構築しようとしているかについて明らかにし、今後喉頭がんのために喉頭全摘出術を受け、術後の症状に伴い日常生活に困難を抱えた患者への具体的、実践的な看護援助への示唆を得ることを目的とした。術後6カ月から1年が経過している対象患者に半構成面接を行い、Krippendorff,Kの手法で内容分析を実施中である。今後、面接調査を進め症例数を増やすとともに、これらの困難体験に対する患者の対処法についても分析を進めていく予定である。

(長崎ひとみ)

#### 13. 救急外来における看護職者のDV被害者に対する支援方法の検討

救急外来における看護職者のDV被害者に対する支援方法を検討することを目的に、救急外来で働く看護師に対する質問紙調査を行った。東海地方にある病院の救急外来で働く看護師を対象に、DVに関する認識、DV被害者の遭遇経験とその対応、DVに関する研修・教育経験等について質問紙調査を行った。その結果、約6割の看護師がDV被害者との遭遇経験があり、DV被害者・付き添ってきたDV加害者の対応や関係機関との連絡・通報等に困難を感じていることが明らかになった。今後は、救急外来で働く看護師に行った質問紙調査結果の分析を進めると共に、DV被害者の支援に携わっている支援者へのインタビュー調査を行う予定である。

(五十公野由起子)

#### 14. 教師のメンタルヘルスに関する研究

学校は児童や生徒による暴力行為や不登校などの問題を抱えており、教師はストレスの多い状況にあると考えられる。そこで本研究は、「軽微な精神障害」minor psychiatric disorder (MPD) を指標に、教師のメンタルヘルスを市役所職員のそれと比較検討し、さらに教師のMPDに特異的に関連する要因を明らかにすることを目的に行った。その結果、教師は、市役所職員と比較して、MPDを有する人の割合が高く、教師の精神的不健康には、仕事上の不満が特異的に関連していることが明らかになった。教師のメンタルヘルスを保持増進させていくためには、仕事

の満足度を高めていくための効果的な解決策を立案し、実行していくことが重要と考えられた。  
(永井道子, 土屋賢治, Timothea Touloupoulou, 武井教使)

#### 15. 看護師のメンタルヘルスに関する調査－年代別の特徴－

近年、我が国では新卒看護師の早期離職や精神的不調を抱えたまま就労している看護師が増加傾向にあることが問題視されている。そこで、看護師のメンタルヘルスに関する年代別特徴を明らかにすることを目的に、A市立総合病院に勤務する看護師273名を対象に実施した自記式質問紙調査項目を年代別に比較検討した。分析の結果、20歳代、30歳代、40歳以上の順でGHQ-28総得点が高く、年齢が若いほど不調な状態であった。仕事と生活に関する満足度も各年代で違いがあった。また、20歳代、30歳代は、40歳以上に比べ、仕事に関して相談できる者の存在は有意に高かったが、満足度には差がなかった。以上から、看護師のメンタルヘルスを保持増進していくためには、年代別の特徴を考慮した対策を講じていく必要があると示唆された。

(牧野公美子, 永井道子)

#### 16. 看護師の精神的不調に関連する年代別の要因

本研究の目的は、看護師の精神的不調に影響を与える仕事と生活の満足度に関する要因を、年代別に明らかにすることである。総合病院の看護職273名を対象に自記式質問紙調査を行い、有効回答の得られた女性203名を分析対象とした。質問項目に、一般属性、精神健康調査票 (GHQ-28)、仕事と生活の満足度等を含めた。GHQ-28の判別点である6点以上を精神的不調群、5点以下を健常群と定義し、各年代別 (20歳代、30歳代、40歳以上) に分けて、精神的不調と、仕事と生活の満足度の関連性を検討した。解析には $\chi^2$ 検定とロジスティック回帰分析を用いた。その結果、20歳代では「現在の健康状態」、30歳代では「睡眠の量と質」、40歳以上では「労働時間」に関する不満が精神的不調と関連していることが明らかになった。看護師のメンタルヘルスを保持増進するための対策として、これらの要因の満足度を高めていくことが必要であると示唆された。

(永井道子, 牧野公美子)

#### 17. 消防職員の惨事ストレス対策の在り方に関する検討

救助活動等に従事する消防職員は、悲惨な災害現場で惨事ストレスに曝されている。しかし、国内では惨事ストレスに関わる消防職員の精神健康度をソーシャルスキルとの関係から対策を検討した報告はほとんど無い。対策を講じる基礎的資料が不足しているのが現状である。そこで、本研究は、研究期間内に以下の2点を明らかにすることを目的に、A市消防本部に所属する消防職員に対して自記式質問紙調査を実施した。1) 精神健康度とソーシャルスキルの実態を把握すること。2) 精神健康度とソーシャルスキルとの関係を検討すること。郵送法で回収し、481名 (回収率54.8%) からの回答を得た。今後は、各属性における精神健康度とソーシャルスキルのデータを整理、統計学的分析を実施し、その実態を把握する予定である。

(牧野公美子)

#### 18. 在宅介護における家族介護者の家庭内身体拘束についての研究

介護施設での身体拘束は原則禁止されたが、在宅での身体拘束は実態すら明らかにされていない。介護力が弱体化した家族介護者が拘束行為の弊害を理解し拘束に代わる方法を選択できるためには、介護者の最も身近にいる在宅サービス提供者が在宅療養における拘束の実態を正しく認識して統一的助言・支援を行うことが重要である。その第一歩として、家族介護者の家庭内身体拘束に関する認識の実態調査を行った。

静岡県西部にある居宅介護支援事業所の居宅介護支援専門員（ケアマネ）のうち本研究について同意が得られたケアマネに対し、在宅で介護している家族への研究協力の依頼と質問紙の配布、及び質問紙回収を依頼した。質問紙の調査項目は、「身体拘束」という言葉の認知度と情報源、介護保険指定基準において禁止対象となる具体的行為の認知度、厚労省が示した身体拘束の弊害10項目の認知度、日本語版Perceptions of Restraint Use Questionnaire、家族介護者を対象にした身体拘束に関する研修への参加状況、身体拘束に迷う時の相談先と相談経験、介護者の性・年齢・続柄・介護年数とした。

ケアマネ43人を通じ、研究の趣旨に賛同の得られた家族介護者375人（女性77%、男性23%）から回答が得られ、現在、解析中である。この研究は科学研究費補助金の助成を受けて実施された。

（倉田貞美）

#### 19. 高齢者における脳梗塞発症予防、発症危険因子の認知度に関する研究

高齢化が進む現在、脳梗塞の予防は介護予防の視点からも重要な課題である。脳梗塞は食事・飲酒・喫煙など、生活習慣と大きく関連し、糖尿病・心疾患・高血圧症などが危険因子となるため、脳梗塞の発症率を減少させるには、高齢者自身がその危険因子を理解し予防行動を実践することが重要である。

しかし、高齢者がどの程度、脳梗塞の危険因子について認識しているか？に焦点を当てた研究は少ない。そこで、A市B自治会の「老人憩いの家」参加者55名を対象に、脳梗塞とその危険因子の認知度について自記式の質問紙調査を行った。44名（73±7歳、女性63%）から回答が得られ、脳梗塞の認知度は「よく知っている」と「だいたい知っている」が計81%と高かったが、「心臓の病気があるとなりやすい」と「糖尿病があるとなりやすい」は「そう思う」が40%未満と低かった。57%が高血圧・高脂血症・糖尿病などで定期的に通院中にもかかわらず、脳梗塞の情報源はテレビ（55%）と新聞（48%）が多く、看護師・保健師（10%）と医師（14%）は少なく、かつ、これら医療者から情報を得たと答えた人は誰も脳梗塞を「よく知っている」とは答えなかった。生活習慣上の各危険因子の認知度はいずれも90%前後と高かった割には、その改善に取り組む人は約半数と少なかった。脳梗塞に関する健康教育は24%しか受けたことがなく、自由記載欄に脳梗塞に関する講習会開催の希望が多かった。看護師や医師などの医療者からの情報提供が不足していること、高齢者は医療者からの情報提供を望んでいることが示された。（倉田貞美）

#### 20. 特定健診・特定保健指導についての文献検討

高齢者医療確保法に基づき、メタボリックシンドロームに由来する動脈硬化性疾患を積極的に予防しようという特定健康診査・特定保健指導が、2008年4月から導入・実施されている。この

特定健康診査・特定保健指導については、厚労省がその検査項目、判定基準、指導方法などを“科学的根拠”を踏まえて細かく指定している。さらに、この特定健康診査は労働安全衛生規則における一般健康診断にも反映されることになり、職場の健康診断として労働者の受診義務まで規定された。そこで、このような強制力を帯びた特定健康診査・特定保健指導の“科学的根拠”を確認して、今後の課題を明らかにする文献調査を行った。その結果、高齢者の脳卒中や心筋梗塞などの動脈硬化性疾患の予防、および、高齢者の医療費抑制に大きく貢献すると期待できるだけの証拠が揃っていないこと、そして、今後、早急に根拠の明確化、ならびに、特定健康診査・特定保健指導の方法の修正が必要であることが判明した。なお、この結果については、第17回産業医・産業看護全国協議会（2007. 11. 3. 東京）や第105回日本内科学会総会・講演会（2008.4.12.東京）にて発表した。

（倉田貞美，倉田千弘）